美作監査第３９号
令和７年８月２５日

美作市長　　萩　原　　誠　司　　殿

美作市監査委員　　尾　崎　　功　三
美作市監査委員　　角　南　　良　雄

令和６年度美作市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和５年度美作市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

令和６年度

美作市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美　作　市　監　査　委　員

目　　次

第１　基準に準拠している旨 …… 1
第２　審査の種類 …… 1
第３　審査の対象 …… 1
第４　審査の着眼点 …… 1
第５　審査の主な実施内容 …… 1
第６　審査の実施場所及び日程 …… 2
第７　審査の結果 …… 2
１　総　　　括 …… 3
（１）決算額の状況 …… 3
（２）決算収支の状況 …… 4
（３）市債の状況 …… 4
（４）普通会計による財政の状況 …… 6
２　一　般　会　計 …… 9
（１）決算概要 …… 9
（２）歳　　入 …… 9
（３）歳　　出 …… 21
３　特　別　会　計 …… 31
（１）決算概要 …… 31
（２）各会計の概要 …… 33
ア 美作市国民健康保険特別会計 …… 33
イ 美作市介護保険特別会計 …… 35
ウ 美作市公園墓地事業特別会計 …… 36
エ 美作市老人保健施設事業特別会計 …… 37
オ 美作市老人福祉施設事業特別会計 …… 38
カ 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計 …… 39
キ 美作市後期高齢者医療特別会計 …… 40
４　財産に関する調書 …… 41
５　基金の運用状況 …… 42
６　む　す　び …… 44
（１）決算審査の概要と決算額に対する意見 …… 44
（２）事務処理に対する意見 …… 45

（注）①　説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。このため計数が一致しないことがある。
②　文中で使用している「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
③　比率・割合は、原則として小数点第２位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
④　各表中比較増減の減は、△印で表示した。
⑤　「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
⑥　「－」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

令和６年度美作市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第１　基準に準拠している旨

監査委員は、美作市監査基準（令和 2 年美作市監査委員告示第 1 号）に準拠して審査を行った。

第２　審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項）
基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

第３　審査の対象

令和 6 年度　美作市一般会計決算
令和 6 年度　美作市国民健康保険特別会計決算
令和 6 年度　美作市介護保険特別会計決算
令和 6 年度　美作市公園墓地事業特別会計決算
令和 6 年度　美作市老人保健施設事業特別会計決算
令和 6 年度　美作市老人福祉施設事業特別会計決算
令和 6 年度　矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計決算
令和 6 年度　美作市後期高齢者医療特別会計決算
令和 6 年度　美作市財産に関する調書
令和 6 年度　美作市基金の運用状況

第４　審査の着眼点

有効性、効率性、経済性に注目し審査した。

第５　審査の主な実施内容

審査に当たっては実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、質問、観察、閲覧等の手法により、監査を効果的かつ効率的に実施するため、十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第６　審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：美作市役所（美作市美来 1 番地）及び各所属事務所
日程：令和 7 年 7 月 10 日から令和 7 年 7 月 25 日まで

第７　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。なお、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、証書類と符号し、適正に作成されており、基金の運用についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1　総　　括

（1）決算額の状況

令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、

予算現額　　37,701,857,000 円
歳入総額　　35,559,097,837 円　（予算収入率 94.3%）
歳出総額　　33,476,877,254 円　（予算執行率 88.8%）
差　　引　　 2,082,220,583 円　となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移

（単位：千円・%）

区分	年度	R６	R５	対前年度比 増減	対前年度比 増減率
一般会計	予算現額	28,959,600	25,920,619	3,038,981	111.7
	歳入決算額	26,947,383	25,937,113	1,010,270	103.9
	歳出決算額	25,170,079	24,409,125	760,954	103.1
	歳入歳出差引	1,777,304	1,527,988	249,316	116.3
特別会計	予算現額	8,742,257	8,852,112	△ 109,855	98.8
	歳入決算額	8,611,715	8,687,075	△ 75,360	99.1
	歳出決算額	8,306,798	8,437,809	△ 131,011	98.4
	歳入歳出差引	304,917	249,266	55,651	122.3
合計	予算現額	37,701,857	34,772,731	2,929,126	108.4
	歳入決算額	35,559,098	34,624,188	934,910	102.7
	歳出決算額	33,476,877	32,846,934	629,943	101.9
	歳入歳出差引	2,082,221	1,777,254	304,967	117.2

一般会計では、歳入決算額が 269 億 4,738 万円、 歳出決算額が 251 億 7,007 万円であり、差引額は 17 億 7,730 万円となっており、前年度に対して 2 億 4,931 万円増加している。

なお、特別会計（7 会計）では、歳入決算額 86 億 1,171 万円、歳出決算額 83 億 679 万円であり、 差引額は 3 億 491 万円となっており、前年度に対して 5,565 万円増加している。

また、 歳入歳出差引額（形式収支）では、 前年度に対して 3 億 496 万円増加している。

（２）決算収支の状況

一般・特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計決算収支の推移

（単位：千円）

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額（形式収支）	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
R6年度	一般会計	26,947,383	25,170,079	1,777,304	299,041	1,478,263	10,414
	特別会計	8,611,715	8,306,798	304,917	0	304,917	55,747
	合計	35,559,098	33,476,877	2,082,221	299,041	1,783,180	66,161
R5年度	一般会計	25,937,113	24,409,125	1,527,988	60,139	1,467,849	△ 71,149
	特別会計	8,687,075	8,437,809	249,266	96	249,170	△ 46,736
	合計	34,624,188	32,846,934	1,777,254	60,235	1,717,019	△ 117,885
R4年度	一般会計	24,235,149	22,645,536	1,589,613	50,615	1,538,998	468,716
	特別会計	8,775,715	8,479,809	295,906	0	295,906	20,292
	合計	33,010,864	31,125,345	1,885,519	50,615	1,834,904	489,008

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 20 億 8,222 万円の剰余金を生じている。 この内には翌年度へ繰り越すべき財源として、 繰越額 2 億 9,904 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支では、17 億 8,318 万円となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,616万円の黒字となっている。

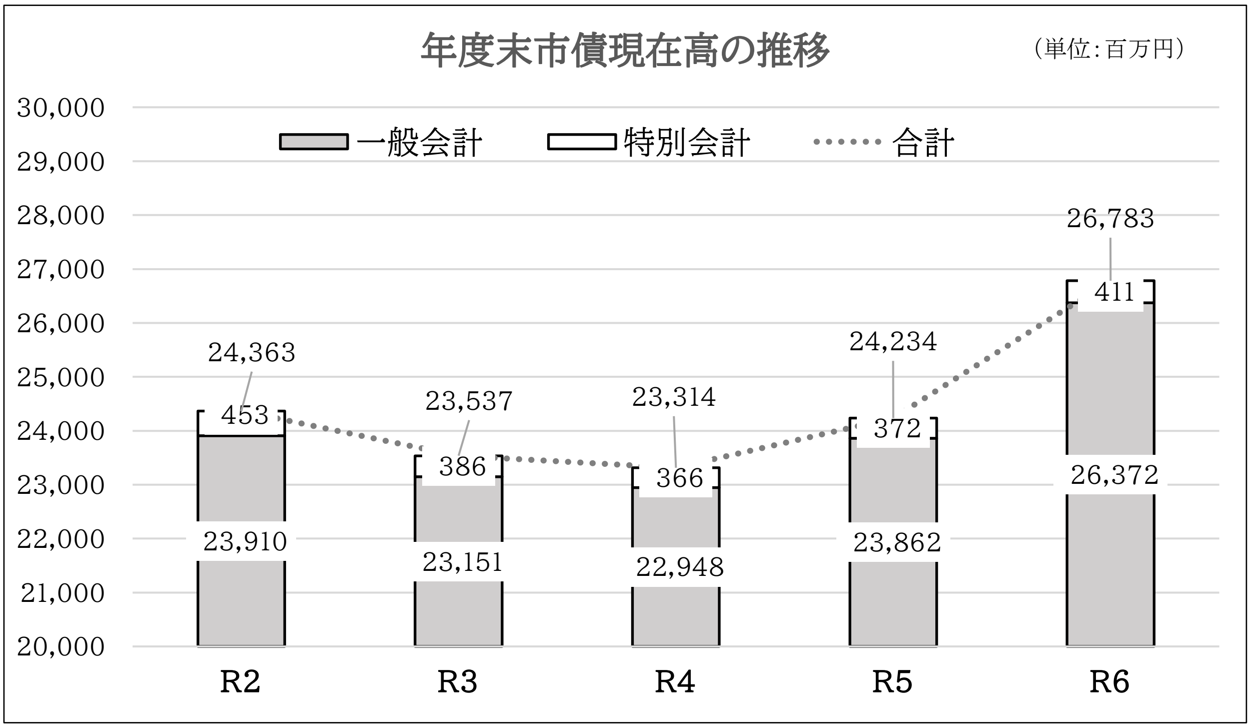
（３）市債の状況

ア　市債の現在高は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分＼年度	前年度末現在高	R６ 借入金	R６ 償還元金	R６ 年度末現在高	対前年度比
一般会計	23,862,263	5,548,554	3,038,280	26,372,537	110.5
特別会計	372,154	62,300	23,771	410,683	110.4
合計	24,234,417	5,610,854	3,062,051	26,783,220	110.5

イ　市債の年度末現在高の年度推移グラフは、次のとおりである。



ウ　歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分＼年度	Ｒ６			Ｒ５			発行割合の前年差
	歳入決算額	市債発行額	市債発行割合	歳入決算額	市債発行額	市債発行割合	
一般会計	26,947,383	5,548,554	20.6	25,937,113	4,374,009	16.9	3.7
特別会計	8,611,715	62,300	0.7	8,687,075	53,200	0.6	0.1
合計	35,559,098	5,610,854	15.8	34,624,188	4,427,209	12.8	3.0

エ　歳出決算額に占める長期債償還額（元金・利子）の割合は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分＼年度	Ｒ６			Ｒ５			償還割合の前年差
	歳出決算額	長期債償還額	償還割合	歳出決算額	長期債償還額	償還割合	
一般会計	25,170,079	3,106,573	12.3	24,409,125	3,504,729	14.4	△ 2.1
特別会計	8,306,798	24,524	0.3	8,437,809	47,853	0.6	△ 0.3
合計	33,476,877	3,131,097	9.4	32,846,934	3,552,582	10.8	△ 1.4

（４）普通会計による財政の状況

一般会計・特別会計純計決算総括表

（単位：千円）

	区分		一般会計	特定の特別会計	合計
普通会計	歳入	決算額	26,947,383	29,127	26,976,510
		重複控除	0	0	0
		純計決算額	26,947,383	29,127	26,976,510
	歳出	決算額	25,170,079	8,982	25,179,061
		重複控除	0	0	0
		純計決算額	25,170,079	8,982	25,179,061
	差引残額	決算額	1,777,304	20,145	1,797,449
		純計決算額	1,777,304	20,145	1,797,449

(注)1　普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特定の特別会計（美作市においては公園墓地事業特別会計、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計の計 2 会計）を合算し、重複額等を控除した額である。

2　重複控除とは、各会計相互間の繰入額、繰出額の重複部分を控除した額である。

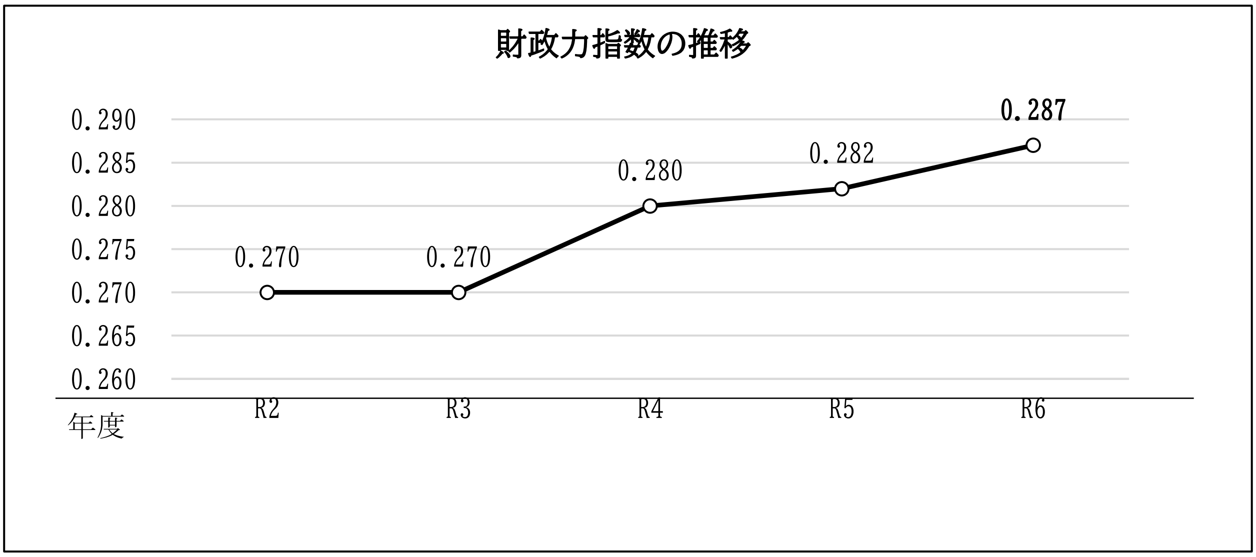
純計決算額の合計は、歳入 269 億 7,651 万円、歳出 251 億 7,906 万円で、純計収支は 17 億 9,744 万円となっている。

なお、財政の構造について、普通会計における財政分析の状況は、次表のとおりである。

財政指標比較表

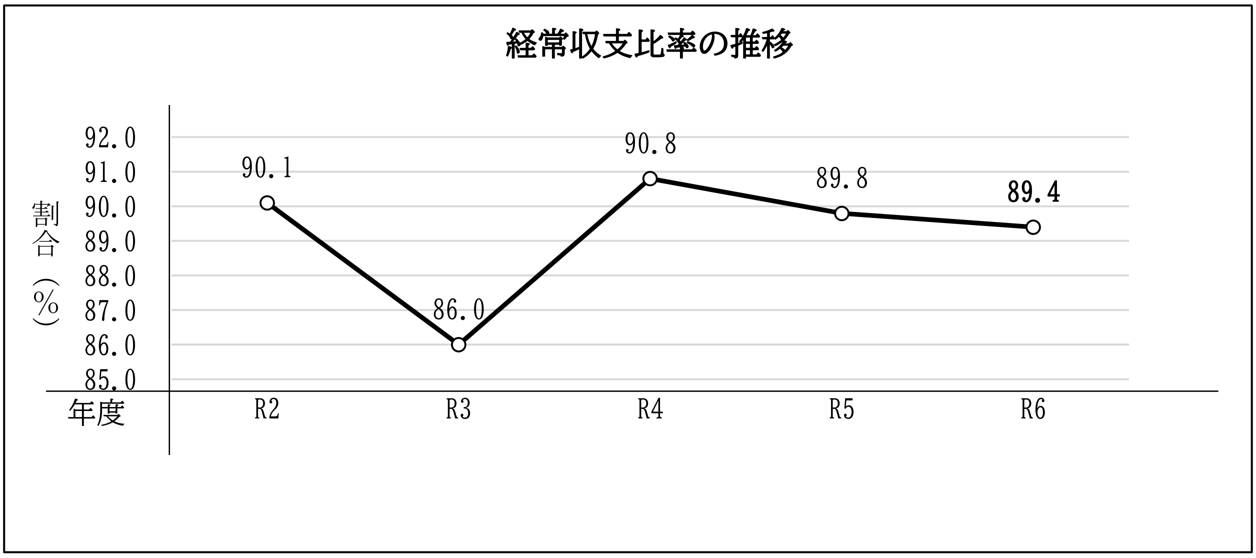
	区分 / 年度	財政力指数（３か年平均）	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
普通会計	Ｒ６	0.287	89.4	10.4	0.0
	Ｒ５	0.282	89.8	10.8	0.0
	差引	0.005	△ 0.4	△ 0.4	0.0

ア　財政力指数



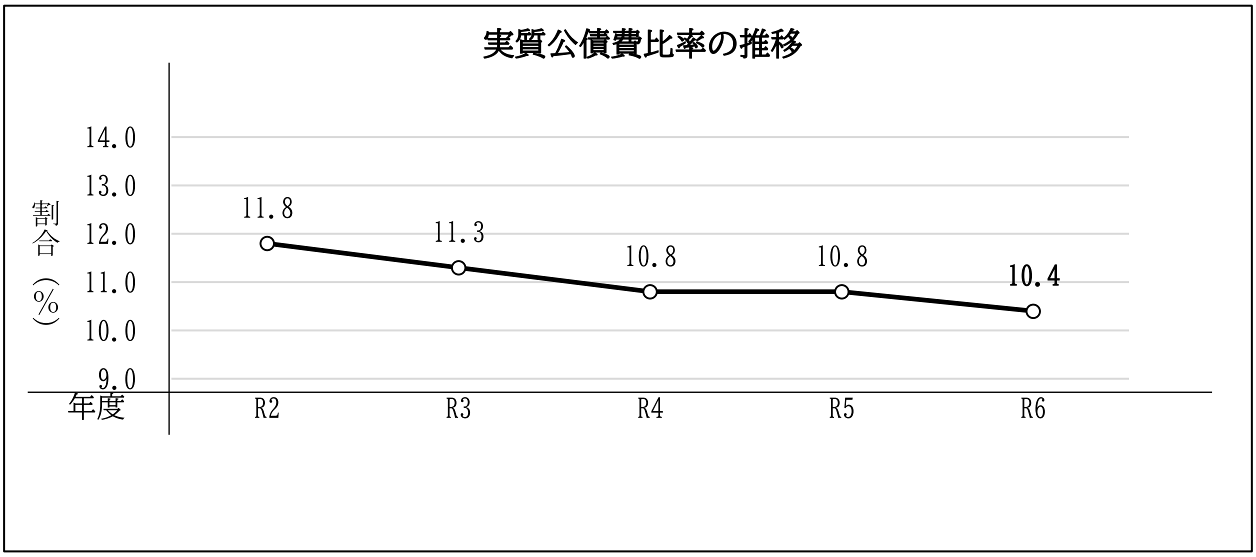
財政力指数は 0.287 で、前年度に比べて 0.005 ポイント好転している。この指数は、地方公共団体の財政力を評価するときに用いられるもので、 指数が 1 に近いほど自主財源の割合が高く財政力が強いと見ることができ、1 を超えると普通交付税不交付団体となる。

イ　経常収支比率



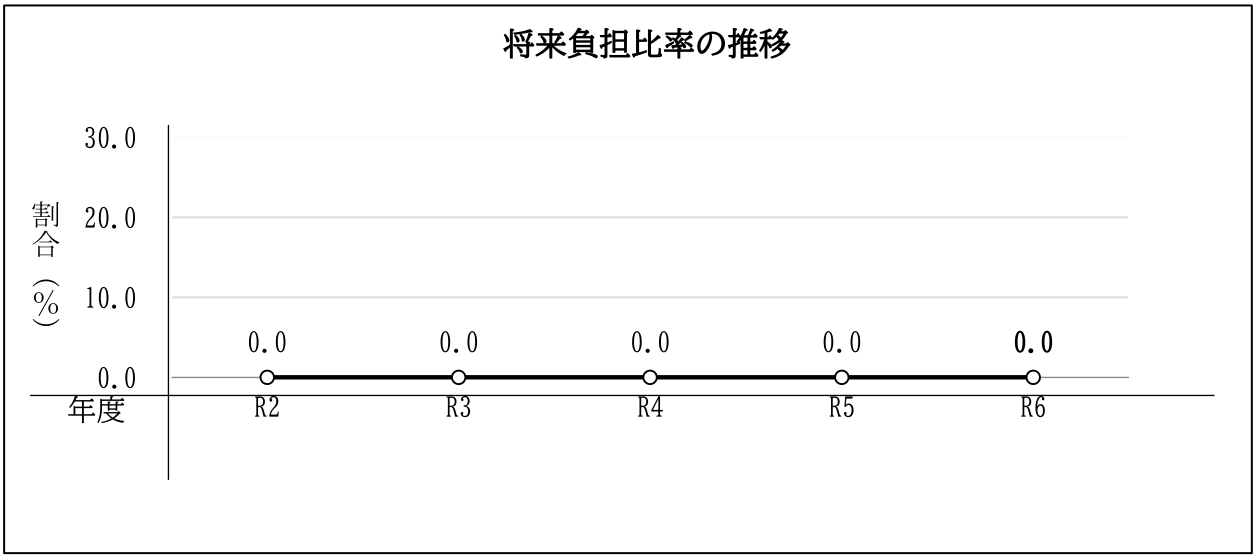
経常収支比率は 89.4%で、前年度に比べて 0.4 ポイント好転している。この比率は通常、財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとみられる。

ウ　実質公債費比率



実質公債費比率は10.4%であり、前年度に比べて0.4ポイント好転している。この比率は、普通会計における市債の元利償還金のみではなく、公営事業会計や一部事務組合における市債等の元利償還金のうち、一般会計が負担するものを加えて、その割合を算定するもので、前3年度の平均値を用いる。比率が、18%以上の場合は市債発行に国県の許可が必要となり、25%以上で一定の地方債の起債が制限される。

エ　将来負担比率



将来負担比率は前年度と同様に0.0%(算定なし)である。

（参考）実質公債費比率が公債費等の支払いの3か年平均を用いる指標であるのに対し、将来負担比率は、将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化したもので、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定を義務付けられる。

２　一般会計

（１）決算概要

令和６年度一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額　　28,959,600,000円
歳入総額　　26,947,382,952円　（予算収入率93.1%）
歳出総額　　25,170,079,443円　（予算執行率86.9%）
差　　引　　 1,777,303,509円　となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位：千円・%）

区分＼年度	Ｒ６	Ｒ５	対前年度比
歳入総額	26,947,383	25,937,113	103.9
歳出総額	25,170,079	24,409,125	103.1
歳入歳出差引額	1,777,304	1,527,988	116.3
翌年度繰越財源	299,041	60,139	497.2
実質収支	1,478,263	1,467,849	100.7
単年度収支	10,414	△ 71,149	△ 14.6

本年度の実質収支は14億 7,826万円となっており、前年度実質収支14億6,784万円を差し引いた単年度収支は1,041万円の黒字となっている。

（２）歳入

ア　決算の概況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 前 年 度 対 比 表

（単位：千円・%）

区分＼年度		Ｒ６	Ｒ５	増減	増減率
予算現額		28,959,600	25,920,619	3,038,981	11.7
調定額		27,661,806	26,643,659	1,018,147	3.8
収入済額	金額	26,947,383	25,937,113	1,010,270	3.9
	予算対比（収入率）	93.1	100.1	△ 7.0	△ 7.0
	調定対比（収納率）	97.4	97.3	0.1	0.1
不納欠損額		15,823	15,018	805	5.4
収入未済額		698,600	691,527	7,073	1.0

歳入の決算状況は、予算現額289億5,960万円に対し、 収入済額は 269億4,738万円で、予算に対する収入率は93.1%となっており、前年度に対して 10億1,027万円増加している。

なお、調定額 276億6,180万円に対する収納率は 97.4%となっており、不納欠損額1,582万円、収入未済額 6億9,860万円が生じている。

また、不納欠損額は市税、使用料及び手数料、諸収入であり、収入未済額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。

イ　自主財源及び依存財源の状況

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 分 類 表

（単位：千円・%）

区分＼年度	Ｒ６		Ｒ５		対前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増　減	増減率
自主財源	6,812,432	25.3	7,114,239	27.4	△ 301,807	△4.2
依存財源	20,134,951	74.7	18,822,874	72.6	1,312,077	7.0
合　計	26,947,383	100.0	25,937,113	100.0	1,010,270	3.9

（注）1　「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
2　「依存財源」とは、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金等による収入をいう。

歳入決算に占める自主財源は 68億1,243万円で、前年度に対して　3億180万円（4.2%）減少しており、構成比は25.3%と前年度に対し 2.1ポイント減少している。

また、依存財源は 201億3,495万円で、 前年度に対して 13億1,207万円（7.0%）増加しており、構成比は 74.7%と、前年度に対し 2.1ポイント増加している。

ウ　款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

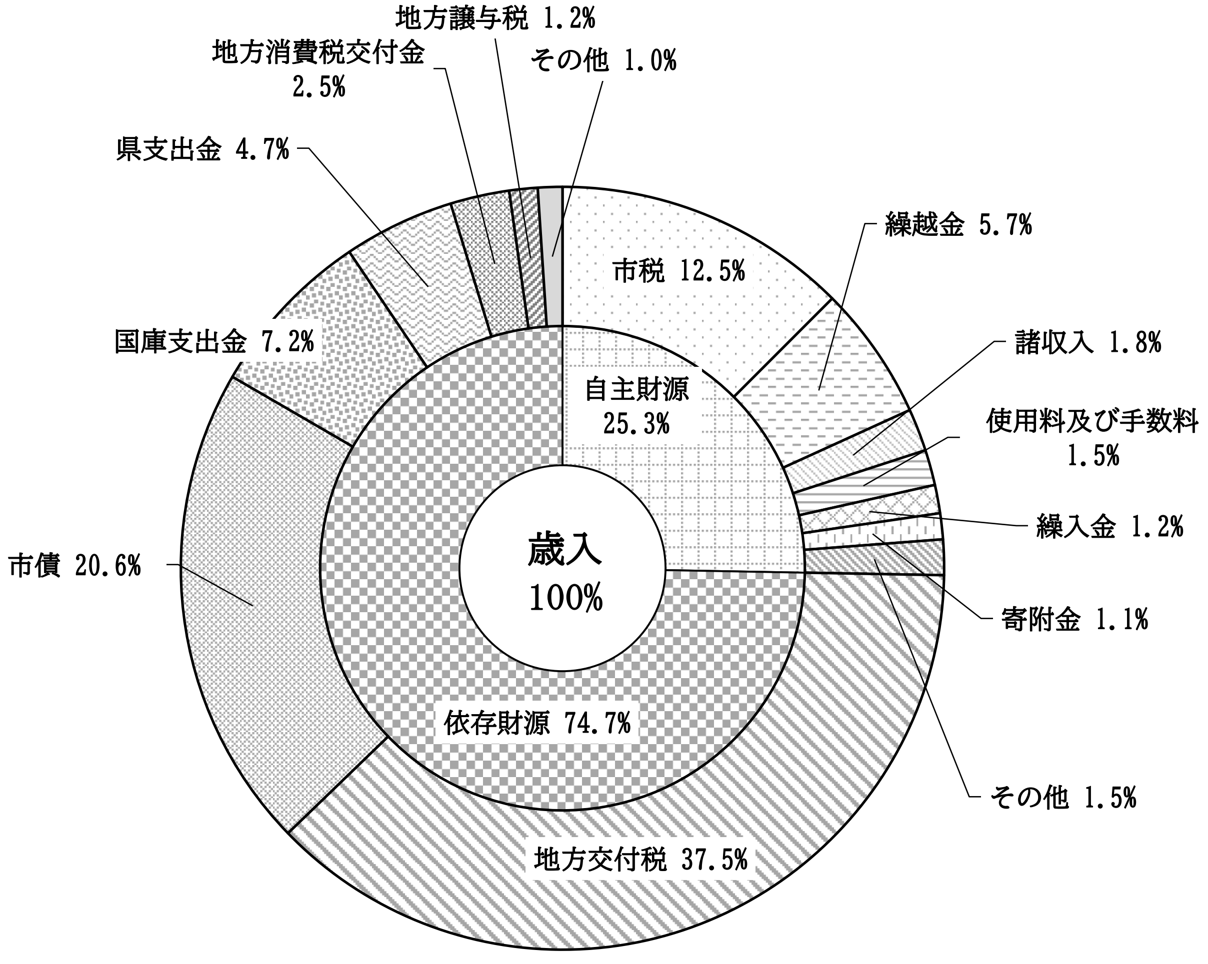
款 別 歳 入 決 算 総 括 表

（単位：千円・％）

年度／区分	Ｒ６					Ｒ５	対前年度比	
	予算現額	調定額	収入済額	歳入比率 予算対比	歳入比率 構成比	収入済額	増減	増 減 率
市税	3,166,171	3,667,548	3,360,280	106.1	12.5	3,591,952	△ 231,672	△ 6.4
地方譲与税	287,927	310,465	310,465	107.8	1.2	291,789	18,676	6.4
利子割交付金	2,000	1,365	1,365	68.3	0.0	1,026	339	33.0
配当割交付金	8,000	19,016	19,016	237.7	0.1	16,889	2,127	12.6
株式等譲渡所得割交付金	5,000	30,961	30,961	619.2	0.1	18,481	12,480	67.5
法人事業税交付金	20,000	66,031	66,031	330.2	0.2	54,242	11,789	21.7
地方消費税交付金	560,000	682,499	682,499	121.9	2.5	622,679	59,820	9.6
ゴルフ場利用税交付金	20,000	18,501	18,501	92.5	0.1	19,999	△ 1,498	△ 7.5
環境性能割交付金	20,000	29,736	29,736	148.7	0.1	27,831	1,905	6.8
地方特例交付金	98,000	115,652	115,652	118.0	0.4	19,919	95,733	480.6
地方交付税	9,624,091	10,095,690	10,095,690	104.9	37.5	9,963,248	132,442	1.3
交通安全対策特別交付金	3,000	2,239	2,239	74.6	0.0	2,457	△ 218	△ 8.9
分担金及び負担金	191,847	188,639	188,225	98.1	0.7	177,655	10,570	5.9
使用料及び手数料	411,728	457,535	413,321	100.4	1.5	430,591	△ 17,270	△ 4.0
国庫支出金	2,126,263	1,937,653	1,937,653	91.1	7.2	2,125,701	△ 188,048	△ 8.8
県支出金	1,324,695	1,276,589	1,276,589	96.4	4.7	1,284,604	△ 8,015	△ 0.6
財産収入	220,596	236,274	236,223	107.1	0.9	237,218	△ 995	△ 0.4
寄附金	211,920	283,362	283,362	133.7	1.1	178,988	104,374	58.3
繰入金	905,102	330,918	330,918	36.6	1.2	456,211	△ 125,293	△ 27.5
繰越金	1,527,988	1,527,989	1,527,989	100.0	5.7	1,589,612	△ 61,624	△ 3.9
諸収入	413,618	834,591	472,115	114.1	1.8	452,012	20,103	4.4
市債	7,811,654	5,548,554	5,548,554	71.0	20.6	4,374,009	1,174,545	26.9
合計	28,959,600	27,661,806	26,947,383	93.1	100.0	25,937,113	1,010,270	3.9

当年度の歳入構成比率は次のとおりである。

歳 入 構 成 比 率



収入済額は前年度に対して、10億1,027万円の増額（前年度対比 3.9%）となっている。この主な要因は、市税が 2億3,167万円、国庫支出金が 1億8,804万円、繰入金が 1億2,529万円、繰越金が 6,162万円減額したものの、市債が 11億7,454万円、地方交付税が1億3,244万円、寄付金が 1億437万円、地方特例交付金が 9,573万円増額したことなどによるものである。

款別収入済額では地方交付税が 100億9,569万円で、全体の 37.5%を占めており、次いで市債が 55億4,855万円で全体の 20.6%、市税が 33億6,028万円で全体の 12.5%となっている。

第１款 市税

収　納　状　況

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	3,166,171,000	3,667,547,894	3,360,280,427	14,736,380	292,531,087	106.1	91.6
Ｒ５	3,373,645,000	3,896,864,384	3,591,952,490	15,009,087	289,902,807	106.5	92.2
増減	△207,474,000	△229,316,490	△231,672,063	△ 272,707	2,628,280	△0.3	△0.5

税目別収入未済額状況

（単位：円）

区分	年度	R6		R5		増減	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市民税	8,809,652	0	11,673,639	0	△ 2,863,987	0
	個人	8,378,172	0	11,288,339	0	△ 2,910,167	0
	法人	431,480	0	385,300	0	46,180	0
	固定資産税	33,917,300	0	39,308,850	0	△ 5,391,550	0
	軽自動車税	2,181,580	0	2,141,000	0	40,580	0
	市たばこ税	0	0	0	0	0	0
	入湯税	0	0	729,600	0	△ 729,600	0
	計	44,908,532	0	53,853,089	0	△ 8,944,557	0
滞納繰越分	市民税	33,136,768	3,363,320	31,299,753	3,280,343	1,837,015	82,977
	個人	31,861,784	3,215,420	30,215,169	2,890,343	1,646,615	325,077
	法人	1,274,984	147,900	1,084,584	390,000	190,400	△ 242,100
	固定資産税	206,115,013	10,243,260	195,921,958	10,669,044	10,193,055	△ 425,784
	軽自動車税	5,740,492	1,129,800	6,015,007	1,059,700	△ 274,515	70,100
	市たばこ税	0	0	0	0	0	0
	入湯税	2,630,282	0	2,813,000	0	△ 182,718	0
	計	247,622,555	14,736,380	236,049,718	15,009,087	11,572,837	△ 272,707
合計	市民税	41,946,420	3,363,320	42,973,392	3,280,343	△ 1,026,972	82,977
	個人	40,239,956	3,215,420	41,503,508	2,890,343	△ 1,263,552	325,077
	法人	1,706,464	147,900	1,469,884	390,000	236,580	△ 242,100
	固定資産税	240,032,313	10,243,260	235,230,808	10,669,044	4,801,505	△ 425,784
	軽自動車税	7,922,072	1,129,800	8,156,007	1,059,700	△ 233,935	70,100
	市たばこ税	0	0	0	0	0	0
	入湯税	2,630,282	0	3,542,600	0	△ 912,318	0
	計	292,531,087	14,736,380	289,902,807	15,009,087	2,628,280	△ 272,707

予算現額 31 億 6,617 万円に対し収入済額は 33 億 6,028 万円で、収入率は 106.1%となっており、 調定額 36 億 6,754 万円に対する収納率は 91.6%であり、前年度に対して収入済額は 2 億 3,167 万円減少している。

なお、本年度の収入未済額は 2億9,253万円であり、 前年度に対して 262万円（0.9%）増加している。また、本年度の不納欠損額は 1,473万円で、前年度から 27万円減少しており、不納欠損額の大半は固定資産税が占めている。

第２款 地方譲与税

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	287,927,000	310,465,000	310,465,000	0	0	107.8	100.0
Ｒ５	263,891,000	291,789,000	291,789,000	0	0	110.6	100.0
増減	24,036,000	18,676,000	18,676,000	0	0	△ 2.8	—

予算現額 2億8,792万円に対して調定額及び収入済額は 3億1,046万円で、前年度から 1,867 万円増加している。

第３款 利子割交付金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	2,000,000	1,365,000	1,365,000	0	0	68.3	100.0
Ｒ５	2,000,000	1,026,000	1,026,000	0	0	51.3	100.0
増減	0	339,000	339,000	0	0	17.0	—

予算現額 200万円に対して調定額及び収入済額は 136万円で、前年度から 33万円増加している。

第４款 配当割交付金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	8,000,000	19,016,000	19,016,000	0	0	237.7	100.0
Ｒ５	8,000,000	16,889,000	16,889,000	0	0	211.1	100.0
増減	0	2,127,000	2,127,000	0	0	26.6	—

予算現額 800万円に対して調定額及び収入済額は 1,901万円で、前年度から 212万円増加している。

第５款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収納率
Ｒ６	5,000,000	30,961,000	30,961,000	0	0	619.2	100.0
Ｒ５	5,000,000	18,481,000	18,481,000	0	0	369.6	100.0
増減	0	12,480,000	12,480,000	0	0	249.6	―

予算現額 500万円に対して調定額及び収入済額は 3,096万円で、前年度から 1,248万円増加している。

第６款 法人事業税交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	20,000,000	66,031,000	66,031,000	0	0	330.2	100.0
Ｒ５	20,000,000	54,242,000	54,242,000	0	0	271.2	100.0
増減	0	11,789,000	11,789,000	0	0	59.0	―

予算現額 2,000万円に対して調定額及び収入済額は6,603万円で、前年度から 1,178万円増加している。

第７款 地方消費税交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	560,000,000	682,499,000	682,499,000	0	0	121.9	100.0
Ｒ５	530,000,000	622,679,000	622,679,000	0	0	117.5	100.0
増減	30,000,000	59,820,000	59,820,000	0	0	4.4	―

予算現額 5億6,000万円に対して調定額及び収入済額は 6億8,249万円で、前年度から 5,982万円増加している。

第８款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	20,000,000	18,500,709	18,500,709	0	0	92.5	100.0
Ｒ５	20,000,000	19,998,786	19,998,786	0	0	100.0	100.0
増減	0	△ 1,498,077	△ 1,498,077	0	0	△ 7.5	―

予算現額 2,000万円に対して調定額及び収入済額は 1,850万円で、前年度から 149万円減少している。

第９款 環境性能割交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	20,000,000	29,736,000	29,736,000	0	0	148.7	100.0
Ｒ５	20,000,000	27,831,024	27,831,024	0	0	139.2	100.0
増減	0	1,904,976	1,904,976	0	0	9.5	―

予算現額 2,000万円に対して調定額及び収入済額は 2,973万円で、前年度から 190万円増加している。

第１０款　地方特例交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	98,000,000	115,652,000	115,652,000	0	0	118.0	100.0
Ｒ５	5,000,000	19,919,000	19,919,000	0	0	398.4	100.0
増減	93,000,000	95,733,000	95,733,000	0	0	△280.4	―

予算現額 9,800万円に対して調定額及び収入済額は 1億1,565万円で、前年度から 9,573万円増加している。

第１１款　地方交付税

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	9,624,091,000	10,095,690,000	10,095,690,000	0	0	104.9	100.0
Ｒ５	9,812,434,000	9,963,248,000	9,963,248,000	0	0	101.5	100.0
増減	△ 188,343,000	132,442,000	132,442,000	0	0	3.4	―

予算現額 96億2,409万円に対して調定額及び収入済額は 100億9,569万円で、前年度から 1億3,244万円増加している。

第１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	3,000,000	2,239,000	2,239,000	0	0	74.6	100.0
Ｒ５	3,000,000	2,457,000	2,457,000	0	0	81.9	100.0
増減	0	△ 218,000	△ 218,000	0	0	△ 7.3	―

予算現額 300万円に対して調定額及び収入済額は 223万円で、前年度から 21万円減少している。

第１３款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	191,847,000	188,638,514	188,224,611	0	413,903	98.1	99.8
Ｒ５	181,290,000	178,098,523	177,654,937	9,000	434,586	98.0	99.8
増減	10,557,000	10,539,991	10,569,674	△ 9,000	△ 20,683	0.1	―

予算現額 1億9,184万円に対して収入済額は 1億8,822万円で、収入率は 98.1%となっている。

なお、調定額 1億8,863万円に対する収納率は 99.8%で、収入未済額 41万円（民生費負担金）が生じており、収入済額は前年度から 1,056万円増加している。

第１４款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	411,728,000	457,535,361	413,320,706	154,800	44,059,855	100.4	90.3
Ｒ５	410,735,000	474,902,852	430,591,126	0	44,311,726	104.8	90.7
増減	993,000	△ 17,367,491	△ 17,270,420	154,800	△ 251,871	△ 4.4	―

予算現額 4億1,172万円に対して収入済額は 4億1,332万円で、収入率は 100.4%となっている。

なお、調定額 4億5,753万円に対する収納率は 90.3%となっており、収入未済額 4,405万円が生じている。また収入未済額の主なものは、土木使用料 4,332万円であり、収入済額は前年度から 1,727万円減少している。

第１５款　国庫支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	2,126,263,000	1,937,652,724	1,937,652,724	0	0	91.1	100.0
Ｒ５	2,324,255,000	2,125,700,994	2,125,700,994	0	0	91.5	100.0
増減	△ 197,992,000	△ 188,048,270	△ 188,048,270	0	0	△ 0.4	―

予算現額 21億2,626万円に対して調定額及び収入済額は 19億3,765万円で、前年度から 1億8,804万円減少している。

第１６款　県支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	1,324,695,000	1,276,589,075	1,276,589,075	0	0	96.4	100.0
Ｒ５	1,315,358,000	1,284,604,015	1,284,604,015	0	0	97.7	100.0
増減	9,337,000	△ 8,014,940	△ 8,014,940	0	0	△ 1.3	―

予算現額 13億2,469万円に対して調定額及び収入済額は 12億7,658万円で、前年度から 801万円減少している。

第１７款　財産収入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	220,596,000	236,274,467	236,223,057	0	51,410	107.1	100.0
Ｒ５	223,658,000	237,323,711	237,217,661	0	106,050	106.1	100.0
増減	△ 3,062,000	△ 1,049,244	△ 994,604	0	△ 54,640	1.0	—

予算現額 2億2,059万円に対して収入済額は 2億3,622万円で、収入率は 107.1%となっている。

なお、調定額 2億3,627万円に対する収納率は 100.0%となっており、収入未済額 5万円が生じている。 収入未済額は、財産運用収入である。また、前年度に対して収入済額は 99万円減少している。

第１８款　寄附金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	211,920,000	283,361,950	283,361,950	0	0	133.7	100.0
Ｒ５	223,869,000	178,988,000	178,988,000	0	0	80.0	100.0
増減	△11,949,000	104,373,950	104,373,950	0	0	53.7	—

予算現額 2億1,192万円に対して調定額及び収入済額は 2億8,336万円で、前年度から 1億437万円増加している。

第１９款　繰入金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	905,102,000	330,917,786	330,917,786	0	0	36.6	100.0
Ｒ５	469,931,000	456,210,818	456,210,818	0	0	97.1	100.0
増減	435,171,000	△125,293,032	△125,293,032	0	0	△ 60.5	—

予算現額 9億510万円に対して調定額及び収入済額は 3億3,091万円で、前年度から 1億2,529万円減少している。

第２０款　繰越金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	1,527,988,000	1,527,988,600	1,527,988,600	0	0	100.0	100.0
Ｒ５	1,589,612,000	1,589,612,311	1,589,612,311	0	0	100.0	100.0
増減	△ 61,624,000	△ 61,623,711	△ 61,623,711	0	0	0.0	―

予算現額 15億2,798万円に対して調定額及び収入済額は 15億2,798万円で、前年度から6,162万円減少している。

第２１款　諸収入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	413,618,000	834,590,912	472,115,307	931,751	361,543,854	114.1	56.6
Ｒ５	434,832,000	808,784,623	452,012,303	0	356,772,320	104.0	55.9
増減	△21,214,000	25,806,289	20,103,004	931,751	4,771,534	10.1	―

予算現額 4億1,361万円に対して収入済額は 4億7,211万円で、 収入率は 114.1%となっており、調定額 8億3,459万円に対する収納率は 56.6%で、前年度に対して収入済額は 2,010万円増加している。

なお、収入未済額 3億6,154万円（貸付金元利収入 3億5,122万円、雑入 1,032万円）が生じている。

第２２款　市債

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
Ｒ６	7,811,654,000	5,548,554,000	5,548,554,000	0	0	71.0	100.0
Ｒ５	4,684,109,000	4,374,009,000	4,374,009,000	0	0	93.4	100.0
増減	3,127,545,000	1,174,545,000	1,174,545,000	0	0	△ 22.4	―

予算現額 78億1,165万円に対して調定額及び収入済額は 55億4,855万円で、前年度から 11億7,454万円増加している。

（３）歳出

ア　決算の概況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位：円・％）

区分＼年度		Ｒ６	Ｒ５	増 減	増減率
予算現額		28,959,600,000	25,920,619,000	3,038,981,000	11.7
支出済額		25,170,079,443	24,409,124,865	760,954,578	3.1
翌年度繰越額	継続費逓次繰越	0	0	0	―
	繰越明許費	2,482,004,000	380,920,000	2,101,084,000	551.6
	事故繰越	0	0	0	―
	計	2,482,004,000	380,920,000	2,101,084,000	551.6
不用額		1,307,516,557	1,130,574,135	176,942,422	15.7
予算対比（執行率）		86.9	94.2	△ 7.3	―

歳出の決算状況は、予算現額 289億5,960万円に対して支出済額 251億7,007万円で、前年度から 7億6,095万円の増額となっている。

予算現額に対する執行率は 86.9%であるが、翌年度繰越額24億8,200万円を入れると95.5%となり、ほぼ適正に執行されている。

なお 、翌年度繰越額は前年度に対して 21億108万円増加しており、不用額は 13億751万円で、前年度から 1億7,694万円増加している。

イ　使途別決算状況

使　途　別　決　算　状　況

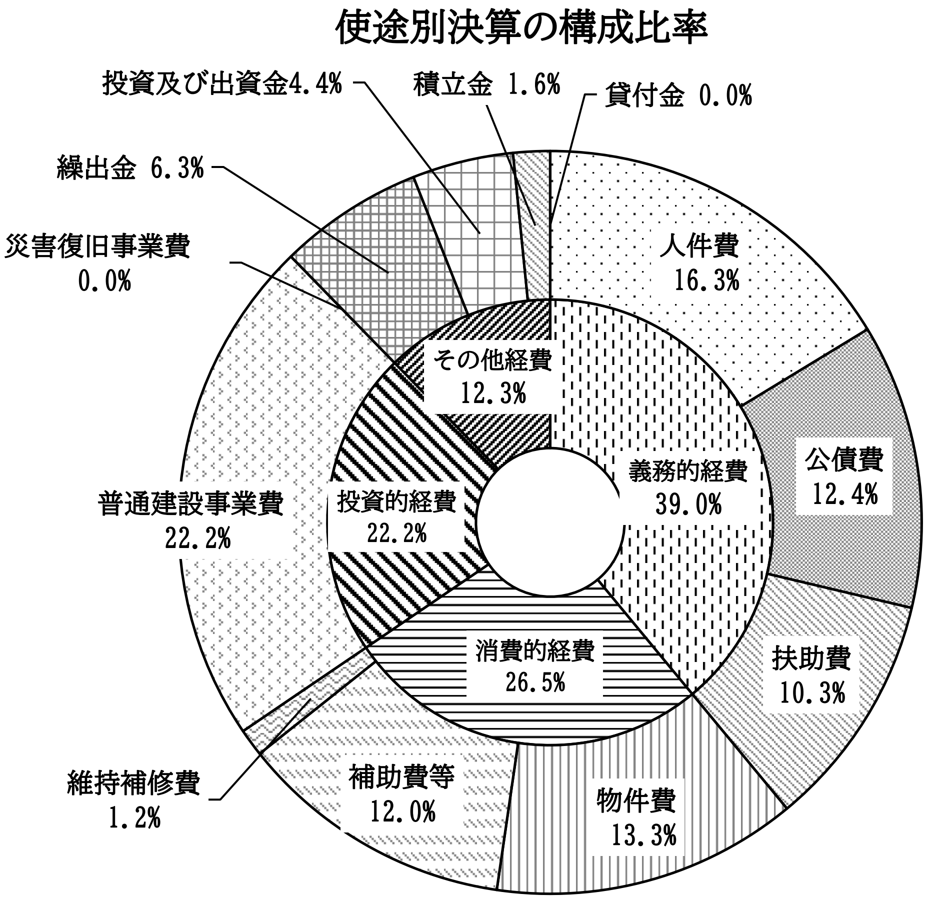
（単位：千円・％）

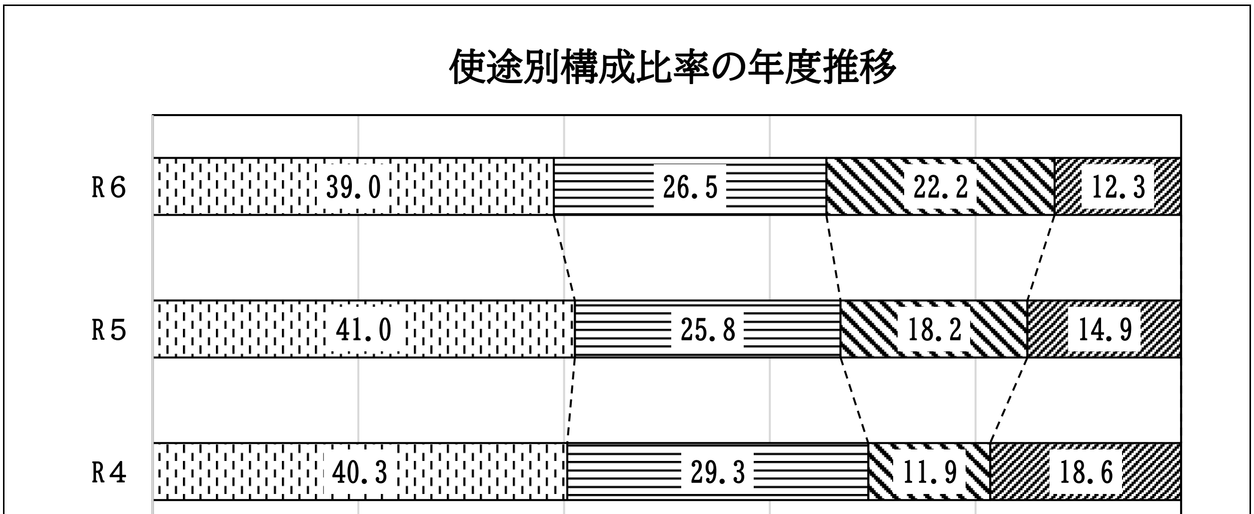
性質別＼年度		R６		R５		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	人　件　費	4,094,556	16.3	3,933,155	16.1	161,401	4.1
	扶　助　費	2,593,049	10.3	2,581,555	10.6	11,494	0.4
	公　債　費	3,110,587	12.4	3,504,736	14.4	△ 394,149	△ 11.2
	小　　計	9,798,192	39.0	10,019,446	41.0	△ 221,254	△ 2.2
消費的経費	物　件　費	3,335,866	13.3	2,776,751	11.4	559,115	20.1
	維持補修費	295,299	1.2	265,393	1.1	29,906	11.3
	補助費等	3,020,747	12.0	3,264,021	13.4	△ 243,274	△ 7.5
	小　　計	6,651,912	26.5	6,306,165	25.8	345,747	5.5
投資的経費	普通建設事業費	5,599,572	22.2	4,427,388	18.1	1,172,184	26.5
	災害復旧事業費	6,871	0.0	9,920	0.0	△ 3,049	△ 30.7
	小計	5,606,443	22.2	4,437,308	18.2	1,169,135	26.3
その他経費	積　立　金	402,240	1.6	840,378	3.4	△ 438,138	△ 52.1
	投資及び出資金	1,110,595	4.4	1,150,476	4.7	△ 39,881	△ 3.5
	貸　付　金	6,900	0.0	24,450	0.1	△ 17,550	△ 71.8
	繰　出　金	1,593,797	6.3	1,630,902	6.7	△ 37,105	△ 2.3
	小　　計	3,113,532	12.3	3,646,206	14.9	△ 532,674	△ 14.6
合　　計		25,170,079	100.0	24,409,125	100.0	760,954	3.1

歳出決算を使途別に分類すると、人件費は40億9,455万円で、歳出に占める割合は16.3%となっており、前年度から1,614万円（4.1%）増加しているが、これは主に会計年度任用職員の勤勉手当支給によるものである。

なお、普通建設事業費は55億9,957万円で前年度から11億7,218万円（26.5%）増加しており、歳出に占める割合は22.2%で、前年度より4.1ポイント上回っている。

使途別決算の構成比は次のとおりである。





ウ　款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

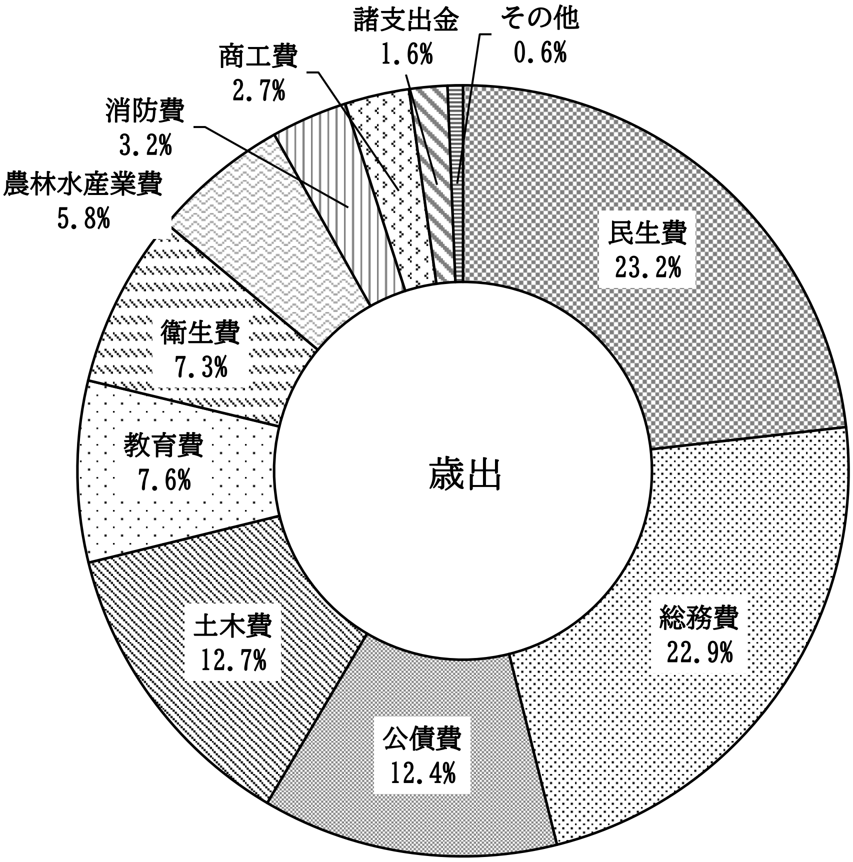
款 別 歳 出 決 算 総 括 表

（単位：円・％）

年度／区分	R６						R５	対前年度比	
	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額	増減	増減率
議会費	174,936,000	163,749,858	0	11,186,142	93.6	0.6	164,635,543	△ 885,685	△ 0.5
総務費	7,224,455,000	5,758,090,070	1,091,379,000	374,985,930	79.7	22.9	3,964,263,569	1,793,826,501	45.2
民生費	6,184,316,000	5,828,259,001	14,000,000	342,056,999	94.2	23.2	5,863,990,143	△ 35,731,142	△ 0.6
衛生費	2,288,081,000	1,834,583,895	291,700,000	161,797,105	80.2	7.3	1,921,342,603	△ 86,758,708	△ 4.5
労働費	148,000	55,240	0	92,760	37.3	0.0	49,520	5,720	11.6
農林水産業費	1,591,659,000	1,461,893,575	76,282,000	53,483,425	91.8	5.8	1,529,890,711	△ 67,997,136	△ 4.4
商工費	754,992,000	685,257,360	28,185,000	41,549,640	90.8	2.7	542,786,937	142,470,423	26.2
土木費	3,682,898,000	3,191,907,393	429,730,000	61,260,607	86.7	12.7	3,414,455,338	△ 222,547,945	△ 6.5
消防費	902,059,000	803,229,442	69,980,000	28,849,558	89.0	3.2	735,641,602	67,587,840	9.2
教育費	2,529,328,000	1,921,141,263	463,879,000	144,307,737	76.0	7.6	1,916,066,318	5,074,945	0.3
災害復旧費	28,100,000	6,870,600	16,869,000	4,360,400	24.5	0.0	9,920,453	△ 3,049,853	△ 30.7
公債費	3,154,318,000	3,110,587,155	0	43,730,845	98.6	12.4	3,504,736,346	△ 394,149,191	△ 11.2
諸支出金	417,961,000	404,454,591	0	13,506,409	96.8	1.6	841,345,782	△ 436,891,191	△ 51.9
予備費	26,349,000	0	0	26,349,000	0.0	―	0	0	―
合　計	28,959,600,000	25,170,079,443	2,482,004,000	1,307,516,557	86.9	100.0	24,409,124,865	760,954,578	3.1

当年度の歳出構成比率は次のとおりである。

歳 出 構 成 比 率



款別支出済額は、民生費が 58億2,825万円（構成比 23.2％）で最も多く、次いで総務費 57億5,809万円（構成比 22.9％）、公債費 31億1,058万円（構成比 12.4％）となっている。

支出済額は、前年度から 7億6,095万円（3.1％）増加しているが、これは諸出金、公債費、土木費などが減額となったものの、総務費、商工費、消防費などが増額となったためである。

第１款 議会費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
議　会　費	174,936,000	163,749,858	0	11,186,142	93.6	164,635,543	△ 885,685	△ 0.5

支出済額は 1億6,374万円で、前年度から 88万円減少している。なお、予算現額 1億7,493万円に対する執行率は 93.6%である。

第２款 総務費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
総務管理費	6,619,203,000	5,191,595,669	1,091,379,000	336,228,331	78.4	3,692,001,868	1,499,593,801	40.6
徴　税　費	429,348,000	399,975,536	0	29,372,464	93.2	170,551,576	229,423,960	134.5
戸籍住民基本台帳費	108,945,000	103,672,400	0	5,272,600	95.2	75,609,638	28,062,762	37.1
選　挙　費	35,719,000	33,688,584	0	2,030,416	94.3	3,779,758	29,908,826	791.3
統計調査費	8,524,000	7,181,354	0	1,342,646	84.2	2,729,249	4,452,105	163.1
監査委員費	22,716,000	21,976,527	0	739,473	96.7	19,591,480	2,385,047	12.2
合　計	7,224,455,000	5,758,090,070	1,091,379,000	374,985,930	79.7	3,964,263,569	1,793,826,501	45.2

支出済額は 57億5,809万円で、前年度から 17億9,382万円増加している。なお、予算現額 72億2,445万円に対する執行率は 79.7%であるが、翌年度繰越額を含めると 94.8%である。

第３款 民生費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
社会福祉費	3,972,567,000	3,739,594,247	14,000,000	218,972,753	94.1	4,028,979,998	△ 289,385,751	△ 7.2
児童福祉費	1,955,932,000	1,863,450,680	0	92,481,320	95.3	1,573,496,187	289,954,493	18.4
生活保護費	253,990,000	223,789,770	0	30,200,230	88.1	260,800,160	△ 37,010,390	△ 14.2
国民年金事務取扱費	827,000	774,304	0	52,696	93.6	663,798	110,506	16.6
災害救助費	1,000,000	650,000	0	350,000	65.0	50,000	600,000	1,200.0
合　計	6,184,316,000	5,828,259,001	14,000,000	342,056,999	94.2	5,863,990,143	△ 35,731,142	△ 0.6

支出済額は 58億2,825万円で、前年度から 3,573万円減少している。なお、予算現額 61億8,431万円に対する執行率は 94.2%であるが、翌年度繰越額を含めると 94.5%である。

第４款 衛生費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
保健衛生費	972,916,000	844,905,369	0	128,010,631	86.8	919,387,857	△ 74,482,488	△ 8.1
清　掃　費	718,523,000	702,041,526	0	16,481,474	97.7	611,788,746	90,252,780	14.8
水　道　費	596,642,000	287,637,000	291,700,000	17,305,000	48.2	390,166,000	△ 102,529,000	△ 26.3
合　計	2,288,081,000	1,834,583,895	291,700,000	161,797,105	80.2	1,921,342,603	△ 86,758,708	△ 4.5

支出済額は 18億3,458万円で、前年度から 8,675万円減少している。 なお、予算現額 22億8,808万円に対する執行率は 80.2%であるが、翌年度繰越額を含めると 92.9%である。

第５款 労働費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
労働諸費	148,000	55,240	0	92,760	37.3	49,520	5,720	11.6

支出済額は 5万円で、前年度とほぼ同額である。なお、予算現額 14万円に対する執行率は 37.3%である。

第６款 農林水産業費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
農　業　費	1,148,299,000	1,096,361,983	22,372,000	29,565,017	95.5	1,140,278,245	△ 43,916,262	△ 3.9
林　業　費	443,360,000	365,531,592	53,910,000	23,918,408	82.4	389,612,466	△ 24,080,874	△ 6.2
合　計	1,591,659,000	1,461,893,575	76,282,000	53,483,425	91.8	1,529,890,711	△ 67,997,136	△ 4.4

支出済額は 14億6,189万円で、前年度から 6,799万円減少している。なお、予算現額 15億9,165万円に対する執行率は 91.8%であるが、翌年度繰越額を含めると 96.6%である。

第７款 商工費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
商　工　費	754,992,000	685,257,360	28,185,000	41,549,640	90.8	542,786,937	142,470,423	26.2

支出済額は 6億8,525万円で、前年度から 1億4,247万円増加している。なお、予算現額 7億5,499万円に対する執行率は 90.8%であるが、翌年度繰越額を含めると 94.5%である。

第８款 土木費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
土木管理費	218,809,000	217,472,904	0	1,336,096	99.4	258,020,463	△ 40,547,559	△15.7
道路橋梁費	1,251,745,000	973,318,841	254,892,000	23,534,159	77.8	1,069,163,448	△ 95,844,607	△ 9.0
河　川　費	74,700,000	68,185,000	6,010,000	505,000	91.3	100,865,079	△ 32,680,079	△32.4
都市計画費	274,351,000	102,528,277	166,828,000	4,994,723	37.4	157,882,964	△ 55,354,687	△35.1
下水道費	1,743,587,000	1,739,577,000	2,000,000	2,010,000	99.8	1,744,101,000	△ 4,524,000	△ 0.3
住　宅　費	119,706,000	90,825,371	0	28,880,629	75.9	84,422,384	6,402,987	7.6
合　計	3,682,898,000	3,191,907,393	429,730,000	61,260,607	86.7	3,414,455,338	△222,547,945	△ 6.5

支出済額は 31億9,190万円で、前年度から 2億2,254万円減少している。なお、予算現額 36億8,289万円に対する執行率は 86.7%であるが、翌年度繰越額を含めると 98.3%である。

第９款 消防費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
消　防　費	902,059,000	803,229,442	69,980,000	28,849,558	89.0	735,641,602	67,587,840	9.2

支出済額は 8億322万円で、前年度から 6,758万円増加している。なお、予算現額 9億205万円に対する執行率は 89.0%であるが、翌年度繰越額を含めると 96.8%である。

第１０款　教育費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
教育総務費	295,146,000	266,248,887	16,599,000	12,298,113	90.2	218,995,325	47,253,562	21.6
小学校費	373,308,000	357,172,628	0	16,135,372	95.7	315,834,323	41,338,305	13.1
中学校費	305,511,000	258,355,201	0	47,155,799	84.6	179,583,844	78,771,357	43.9
幼稚園費	141,742,000	137,375,546	0	4,366,454	96.9	131,949,386	5,426,160	4.1
社会教育費	913,594,000	437,745,974	440,680,000	35,168,026	47.9	616,740,469	△178,994,495	△29.0
保健体育費	500,027,000	464,243,027	6,600,000	29,183,973	92.8	452,962,971	11,280,056	2.5
合　計	2,529,328,000	1,921,141,263	463,879,000	144,307,737	76.0	1,916,066,318	5,074,945	0.3

支出済額は 19億2,114万円で、前年度から 507万円増加している。なお、予算現額 25億2,932万円に対する執行率は 76.0%であるが、翌年度繰越額を含めると 94.3%である。

第１１款　災害復旧費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
農林水産業施設災害復旧費	27,100,000	6,870,600	16,869,000	3,360,400	25.4	9,920,453	△ 3,049,853	△ 30.7
公共土木施設災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	0	0	—
合　計	28,100,000	6,870,600	16,869,000	4,360,400	24.5	9,920,453	△ 3,049,853	△ 30.7

支出済額は 687万円で、前年度から 304万円減少している。なお、予算現額 2,810万円に対する執行率は 24.5%であるが、翌年度繰越額を含めると 84.5%である。

第１２款　公債費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増　減	増減率
公債費	3,154,318,000	3,110,587,155	0	43,730,845	98.6	3,504,736,346	△394,149,191	△ 11.2

支出済額は 31億1,058万円で、前年度から 3億9,414万円減少している。なお、予算現額 31億5,431万円に対する執行率は 98.6%である。

第１３款　諸支出金

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増　　減	増減率
基　　金　　費	417,961,000	404,454,591	0	13,506,409	96.8	841,345,782	△436,891,191	△51.9

支出済額は 4億445万円で、前年度から 4億3,689万円減少している。なお、予算現額 4億1,796万円に対する執行率は 96.8%である。

第１４款　予備費

（単位：円・％）

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減	増減率
予　　備　　費	26,349,000	0	0	26,349,000	―	0	0	―

支出済額は今年度、前年度ともに 0 円である。なお、予備費は当初予算 3,000万円であったが、365万円が充用され、差額の 2,635万円が不用額となった。

３　特別会計

（１）決算概要

令和６年度特別会計の決算の状況は、

予算現額　　8,742,257,000 円
歳入総額　　8,611,714,885 円（予算収入率　98.5%）
歳出総額　　8,306,797,811 円（予算執行率　95.0%）
差　　引　　　304,917,074 円　となっている。

ア　会計別決算状況

各会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

特　別　会　計　決　算　総　括　表

（単位：円・％）

会計区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	予算対比	決算額	予算対比	
国民健康保険（事業勘定）	3,318,851,000	3,185,835,925	96.0	3,166,724,939	95.4	19,110,986
国民健康保険（直営診療施設勘定）	129,093,000	113,910,521	88.2	111,358,481	86.3	2,552,040
介護保険	4,362,361,000	4,374,778,090	100.3	4,146,770,845	95.1	228,007,245
公園墓地事業	4,742,000	5,368,363	113.2	4,301,855	90.7	1,066,508
老人保健施設事業	305,116,000	317,385,201	104.0	291,022,482	95.4	26,362,719
老人福祉施設事業	62,111,000	55,217,421	88.9	53,120,185	85.5	2,097,236
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	24,019,000	23,758,509	98.9	4,680,000	19.5	19,078,509
後期高齢者医療	535,964,000	535,460,855	99.9	528,819,024	98.7	6,641,831
合計	8,742,257,000	8,611,714,885	98.5	8,306,797,811	95.0	304,917,074

イ　会計別決算収支状況

各会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位：円）

会　計　別	歳入歳出差引額（形式収支）	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
国民健康保険（事業勘定）	19,110,986	0	19,110,986	20,351,296	△ 1,240,310
国民健康保険（直営診療施設勘定）	2,552,040	0	2,552,040	5,054,330	△ 2,502,290
介　護　保　険	228,007,245	0	228,007,245	180,519,188	47,488,057
公 園 墓 地 事 業	1,066,508	0	1,066,508	471,263	595,245
老 人 保 健 施 設 事 業	26,362,719	0	26,362,719	15,852,067	10,510,652
老 人 福 祉 施 設 事 業	2,097,236	0	2,097,236	774,864	1,322,372
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	19,078,509	0	19,078,509	17,170,111	1,908,398
後 期 高 齢 者 医 療	6,641,831	0	6,641,831	8,976,985	△ 2,335,154
合　計	304,917,074	0	304,917,074	249,170,104	55,746,970

本年度の特別会計全体の実質収支は 3 億 491 万円となっているが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 5,574 万円の黒字となっている。

（２）各会計の概要

ア　美作市国民健康保険特別会計

①　事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

≪歳入≫　（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
国民健康保険税	397,030,000	518,480,053	411,349,817	6,116,032	101,014,204	103.6	12.9
使用料及び手数料	10,000	105,579	105,579	0	0	1,055.8	0.0
国庫支出金	66,000	66,000	66,000	0	0	100.0	0.0
県支出金	2,523,769,000	2,404,420,493	2,404,420,493	0	0	95.3	75.5
財産収入	8,713,000	8,713,244	8,713,244	0	0	100.0	0.3
繰入金	360,532,000	330,621,657	330,621,657	0	0	91.7	10.4
繰越金	20,351,000	20,351,296	20,351,296	0	0	100.0	0.6
諸収入	8,380,000	10,275,172	10,207,839	0	67,333	121.8	0.3
合　計	3,318,851,000	3,293,033,494	3,185,835,925	6,116,032	101,081,537	96.0	100.0

≪歳出≫　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	55,937,000	52,446,826	0	3,490,174	93.8	1.7
保険給付費	2,480,224,000	2,343,831,284	0	136,392,716	94.5	74.0
保健事業費	48,061,000	42,823,564	0	5,237,436	89.1	1.4
基金積立金	8,714,000	8,713,244	0	756	100.0	0.3
諸支出金	24,981,000	22,979,370	0	2,001,630	92.0	0.7
国民健康保険事業納付金	695,934,000	695,930,651	0	3,349	100.0	22.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	—
合　計	3,318,851,000	3,166,724,939	0	152,126,061	95.4	100.0

歳入歳出予算現額は 33 億 1,885 万円で、 これに対する収入済額は 31 億 8,583 万円（予算対比 96.0％）、支出済額は 31 億 6,672 万円（予算対比 95.4％）で、歳入歳出差引額は 1,911 万円となっている。

なお、歳入においては不納欠損額 611 万円、収入未済額 1 億 108 万円が生じているが、これは、国民健康保険税と諸収入にかかるものである。

② 直営診療施設勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

≪歳入≫ （単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
診療収入	33,338,000	38,657,946	38,657,946	0	0	116.0	33.9
使用料及び手数料	101,000	142,450	142,450	0	0	141.0	0.1
財産収入	1,824,000	1,972,018	1,972,018	0	0	108.1	1.7
繰入金	70,566,000	51,832,000	51,832,000	0	0	73.5	45.5
繰越金	5,054,000	5,054,330	5,054,330	0	0	100.0	4.4
諸収入	1,910,000	2,286,777	2,286,777	0	0	119.7	2.0
市債	16,300,000	13,700,000	13,700,000	0	0	84.0	12.0
県支出金	0	265,000	265,000	0	0	―	0.2
合計	129,093,000	113,910,521	113,910,521	0	0	88.2	100.0

≪歳出≫ （単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	96,690,000	85,845,186	0	10,844,814	88.8	77.1
医業費	26,911,000	22,433,514	0	4,477,486	83.4	20.1
公債費	3,159,000	3,079,781	0	79,219	97.5	2.8
諸支出金	1,333,000	0	0	1,333,000	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	―	―
合計	129,093,000	111,358,481	0	17,734,519	86.3	100.0

歳入歳出予算現額は 1 億 2,909 万円で、これに対する収入済額は 1 億 1,391 万円（予算対比 88.2%)、支出済額は 1 億 1,135 万円（予算対比 96.3%）で、歳入歳出差引額は 255 万円となっている。

イ　美作市介護保険特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

≪歳入≫　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
保　険　料	700,000,000	723,296,204	713,858,897	2,892,470	6,544,837	102.0	16.3
分担金及び負担金	1,766,000	1,695,000	1,695,000	0	0	96.0	0.0
使用料及び手数料	10,000	14,800	14,800	0	0	148.0	0.0
国庫支出金	1,100,925,000	1,119,823,871	1,119,823,871	0	0	101.7	25.6
支払基金交付金	1,096,351,000	1,101,198,000	1,101,198,000	0	0	100.4	25.2
県支出金	606,937,000	619,931,374	619,931,374	0	0	102.1	14.2
財産収入	3,450,000	3,450,735	3,450,735	0	0	100.0	0.1
繰　入　金	659,498,000	622,702,000	622,702,000	0	0	94.4	14.2
繰　越　金	180,519,000	180,519,188	180,519,188	0	0	100.0	4.1
諸　収　入	12,905,000	11,584,225	11,584,225	0	0	89.8	0.3
合　　計	4,362,361,000	4,384,215,397	4,374,778,090	2,892,470	6,544,837	100.3	100.0

≪歳出≫　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総　務　費	108,130,000	98,481,942	0	9,648,058	91.1	2.4
保険給付費	3,941,494,000	3,760,568,972	0	180,925,028	95.4	90.7
地域支援事業費	149,310,000	135,763,289	0	13,546,711	90.9	3.3
基金積立金	3,451,000	3,450,735	0	265	100.0	0.1
諸支出金	152,773,000	148,505,907	0	4,267,093	97.2	3.6
予　備　費	7,203,000	0	0	7,203,000	—	—
合　　計	4,362,361,000	4,146,770,845	0	215,590,155	95.1	100.0

歳入歳出予算現額は 43 億 6,236 万円で、これに対する収入済額は 43 億 7,477 万円（予算対比 100.3%）、 支出済額は 41 億 4,677 万円（予算対比 95.1%）で、 歳入歳出差引額は 2 億 2,800 万円となっている。また、歳入においては不納欠損額 289 万円、収入未済額 654 万円が生じているが、これは介護保険料にかかるものである。

ウ　美作市公園墓地事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

≪歳入≫　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
使用料及び手数料	3,740,000	4,365,000	4,365,000	0	0	116.7	81.3
財産収入	529,000	529,599	529,599	0	0	100.1	9.9
繰越金	471,000	471,263	471,263	0	0	100.1	8.8
諸収入	2,000	2,501	2,501	0	0	125.1	0.0
合　　計	4,742,000	5,368,363	5,368,363	0	0	113.2	100.0

≪歳出≫　（単位：円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
管理費	3,079,000	2,638,855	0	440,145	85.7	61.3
諸支出金	1,663,000	1,663,000	0	0	100.0	38.7
合　　計	4,742,000	4,301,855	0	440,145	90.7	100.0

歳入歳出予算現額は 474 万円で、これに対する収入済額は 536 万円（予算対比 113.2%）、支出済額は 430 万円（予算対比 90.7%）で、歳入歳出差引額は 106 万円となっている。

エ　美作市老人保健施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

≪歳入≫　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
介護保険収入	181,618,000	198,339,321	198,339,321	0	0	109.2	62.5
使用料及び手数料	56,631,000	60,559,888	60,559,888	0	0	106.9	19.1
繰入金	31,348,000	21,097,000	21,097,000	0	0	67.3	6.6
繰越金	15,932,000	15,932,067	15,932,067	0	0	100.0	5.0
諸収入	82,000	1,582,925	1,582,925	0	0	1,930.4	0.5
市債	19,300,000	15,600,000	15,600,000	0	0	80.8	4.9
県支出金	205,000	4,274,000	4,274,000	0	0	2,084.9	1.3
合　　計	305,116,000	317,385,201	317,385,201	0	0	104.0	100.0

≪歳出≫　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	255,378,000	244,541,405	0	10,836,595	95.8	84.0
医業費	30,477,000	29,319,034	0	1,157,966	96.2	10.1
指定居宅介護支援事業費	14,695,000	13,863,487	0	831,513	94.3	4.8
公債費	3,566,000	3,298,556	0	267,444	92.5	1.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合　　計	305,116,000	291,022,482	0	14,093,518	95.4	100.0

歳入歳出予算現額は 3 億 511 万円で、これに対する収入済額は 3 億 1,738 万円（予算対比 104.0％）、支出済額は 2 億 9,102 万円（予算対比 95.4％）で、歳入歳出差引額は 2,636 万円となっている。

オ　美作市老人福祉施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

≪歳入≫　（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
分担金及び負担金	861,000	329,766	329,766	0	0	38.3	0.6
財産収入	664,000	664,993	664,993	0	0	100.1	1.2
繰入金	6,394,000	4,281,526	4,281,526	0	0	67.0	7.8
繰越金	790,000	790,864	790,864	0	0	100.1	1.4
諸収入	14,702,000	16,150,272	16,150,272	0	0	109.9	29.2
市債	38,700,000	33,000,000	33,000,000	0	0	85.3	59.8
合　計	62,111,000	55,217,421	55,217,421	0	0	88.9	100.0

≪歳出≫　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
民生費	41,996,000	33,847,338	0	8,148,662	80.6	63.7
公債費	18,486,000	18,145,194	0	340,806	98.2	34.2
諸支出金	1,129,000	1,127,653	0	1,347	99.9	2.1
予備費	500,000	0	0	500,000	—	—
合　計	62,111,000	53,120,185	0	8,990,815	85.5	100.0

歳入歳出予算現額は6,211万円で、これに対する収入済額は5,521万円（予算対比88.9%）、支出済額は5,312万円（予算対比85.5%）で、歳入歳出差引額は209万円となっている。

カ　矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

≪歳入≫　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財　産　収　入	1,091,000	1,091,480	1,091,480	0	0	100.0	4.6
繰　越　金	17,170,000	17,170,111	17,170,111	0	0	100.0	72.3
諸　収　入	5,758,000	6,220,918	5,496,918	0	724,000	95.5	23.1
合　　計	24,019,000	24,482,509	23,758,509	0	724,000	98.9	100.0

≪歳出≫　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
教　育　費	4,716,000	4,680,000	0	36,000	99.2	100.0
予　備　費	19,303,000	0	0	19,303,000	—	—
合　　計	24,019,000	4,680,000	0	19,339,000	19.5	100.0

歳入歳出予算現額は2,401万円で、これに対する収入済額は 2,375万円（予算対比 98.9%）、支出済額は 468万円（予算対比 19.5%）で、歳入歳出差引額は 1,907万円となっている。

なお、歳入においては収入未済額 72万円が生じているが、これは、諸収入（貸付金元利収入）にかかるものである。

キ　美作市後期高齢者医療特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

≪歳入≫　（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
後期高齢者医療保険料	351,030,000	355,384,340	352,811,600	214,900	2,357,840	100.5	65.9
使用料及び手数料	1,000	14,400	14,400	0	0	1,440.0	0.0
繰入金	156,425,000	156,424,058	156,424,058	0	0	100.0	29.2
繰越金	8,976,000	8,976,985	8,976,985	0	0	100.0	1.7
諸収入	19,532,000	17,233,812	17,233,812	0	0	88.2	3.2
合　計	535,964,000	538,033,595	535,460,855	214,900	2,357,840	99.9	100.0

≪歳出≫　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	33,173,000	30,046,901	0	3,126,099	90.6	5.7
後期高齢者医療広域連合納付金	501,764,000	497,903,758	0	3,860,242	99.2	94.2
諸支出金	880,000	868,365	0	11,635	98.7	0.2
予備費	147,000	0	0	147,000	—	—
合　計	535,964,000	528,819,024	0	7,144,976	98.7	100.0

歳入歳出予算現額は 5 億 3,596 万円で、これに対する収入済額は 5 億 3,546 万円（予算対比 99.9%）、支出済額は 5 億 2,881 万円（予算対比 98.7%）で、歳入歳出差引額は 664 万円となっている。

なお、歳入においては不納欠損額 21 万円、収入未済額 235 万円が生じているが、これは、後期高齢者医療保険料にかかるものである。

４　財産に関する調書

（１）財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地（山林含む）		㎡	22,060,758	17,390	22,078,148
	建物		㎡	309,399	△ 3,524	305,875
	山林	面積	㎡	17,893,891	0	17,893,891
		立木の推定蓄積量	㎥	269,929	1,660 △ 835	270,754
	無体財産権		件	6	0	6
	有価証券		千円	20,888	0	20,888
	出資による権利（一般会計）		千円	1,094,886	5,000	1,099,886
物品	車輌等		台	389	8 △ 17	380
債権	一般会計		千円	793,162	△ 115,114	678,048
	特別会計		千円	41,040	5,400 △ 4,680	41,760

5　基金の運用状況

（１）一般会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美作市財政調整基金		7,025,381	48,661	7,074,042
美作市減債基金		2,593,915	26,786	2,620,701
美作市国際都市交流基金		54,085	558	54,643
美作市ふるさと創生基金		813,836	8,404 △ 31,400	790,840
美作市土地開発公社基金		17,189	177	17,366
美作市産業基盤強靭化基金		134,395	1,628 △ 2,200	133,823
美作市土地開発基金	現　　金	245,603	2,215	247,818
	土　　地	132,959		132,959
美作市定住促進住宅運営基金		68,083	10,179	78,262
美作市誰一人取り残さない教育推進基金		147,977	36,528	184,505
青山明治・勝利振興基金		1,442	15 △ 200	1,257
小黒三郎基金		25,616	265 △ 2,000	23,881
美作市介護・医療関係奨学基金		185	2	187
英田小学校、英田中学校教育施設整備基金		44,393	463 △ 1,200	43,656
美作市地域振興基金		3,663,057	30,209	3,693,266
ふるさと美作応援基金		150,691	208,542 △ 158,232	201,001
美作市公共施設整備基金		3,472,978	35,863	3,508,841
美作市森林環境基金		992	0	992
合　　　計		18,592,777	215,263	18,808,040

（２）特別会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美作市国民健康保険事業財政調整基金	861,340	8,713 △ 20,000	850,053
美作市立診療所財政調整基金	190,972		190,972
美作市介護給付費等準備基金	334,172	3,451	337,623
美作市公園墓地事業基金	51,287	1,663	52,950
美作市老人福祉施設財政調整基金	5,219	328	5,547
美作市老人福祉施設減債基金	59,179	800	59,979
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	105,700		105,700
合　　計	1,607,869	△ 5,045	1,602,824

令和7年3月末現在の基金数は24基金で、一般会計関係17基金、特別会計関係7基金である。

6　むすび

（１）決算審査の概要と決算額に対する意見

令和 6 年度における、一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は次のとおりである。

歳入歳出決算の状況について、一般会計と特別会計（7 会計）の総額は、歳入決算額 355 億 5,909 万円、歳出決算額 334 億 7,687 万円であった。収支状況をみると、形式収支は 20 億 8,222 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 2 億 9,904 万円を除いた実質収支は、17 億 8,318 万円で、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 6,616 万円の黒字となっている。

歳入について、決算額 355 億 5,909 万円は、予算現額 377 億 185 万円に対して 94.3%、調定額 363 億 9,345 万円（一般会計 276 億 6,180 万円、特別会計 87 億 3,164 万円）に対して 97.7%の割合であった。また不納欠損額は 2,504 万円で、内訳は一般会計が 1,582 万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）が 611 万円、介護保険特別会計が 289 万円、後期高齢者医療特別会計が 21 万円となっていたが、審査したところいずれも関係法令に基づき適正に処理されているものと認められた。

一方、収入未済額は 8 億 930 万円であり、内訳は一般会計が 6 億 9,860 万円、国民健康保険特別会計が 1 億 108 万円、 介護保険特別会計が 654 万円、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計が 72 万円、後期高齢者医療特別会計が 235 万円となっている。前年度の収入未済額よりも本年度は 402 万円増加しているが、このような多額の収入未済額は、市民に不公平感を抱かせるだけではなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の情報を十分調査の上、差押等の債権保全策を講じるという意識改革が、これまで以上に必要であると考える。

なお、不納欠損処理については、法令等の趣旨に沿って引き続き適切に実施されたい。

歳出については、決算額は 334 億 7,687 万円で、予算現額 377 億 185 万円に対し 88.8%の割合になっており、翌年度繰越額は 24 億 8,200 万円で前年度から 21 億 108 万円の増、不用額は 17 億 4,297 万円（一般会計 13 億 751 万円、特別会計 4 億 3,545 万円）で前年度から 2 億 2,139 万円の増であった。

また、今後の事業計画にあたって厳しい財政状況であることを踏まえ、有利な地方債の発行や国・県の補助事業等を研究し、財源の確保に努められたい。

（２）事務処理に対する意見

○　美作市の財産である土地であるが、まだまだ多くの遊休地があると思われる。この遊休地の有効活用について、今後活用予定のない土地の売却を含め各部署連携の上、総合的・計画的に行うプロジェクトチームを結成するなど、積極的に取り組まれたい。

　また、現在美作市では多くの借地を抱えているが、内容をよく精査し買収や必要が無い借地の返還などに努められたい。

○　契約の締結の際、契約の基本は入札であることを念頭におき、随意契約を選択する場合は「随意契約ガイドライン」（令和４年７月 管財課作成）に沿い、複数の見積書を徴するなどにより適正な処理に努められたい。

○　未収金については各課で創意工夫した滞納整理を実施し、その効果も評価できるが、年々滞納累計額が増加している。滞納処理に関連する全ての部署が連携の上、総合的な対応の出来る体制をつくり、収納率向上のために効率的で成果の上がる取り組みを検討されたい。

　また、新たな未収金の発生防止のためにも、期限内に納付してもらえるよう引き続き努められたい。